

2017 年度事業報告書

I. 事業報告

1. 概要

2017 年度においては、運営委員会・総務委員会で承認された 2015-17 中期計画に則り、次の 3 つのコア事業を中心として事業に取り組んだ。

- ①LCA 基礎データの提供とリサイクル技術などの LCA 評価
- ②プラスチックフロー図の作成と精度アップ
- ③環境教育支援

この中で、第五次環境基本計画（案）策定等に関する政府の審議会での検討の進捗状況や海洋ごみ問題に対する国際的な関心の高まりなどに注意しつつ、コア事業でないものは必要度、緊急性等を考慮しながら効率化を図った。

調査研究事業については、椎名武夫委員長（千葉大大学院教授）の下、「プラスチック製食品容器包装評価委員会」を立上げ、容器包装利用による加工食品の品質維持効果をテーマとして環境負荷削減貢献評価に関する調査研究を進めた。対象として豆腐を採りあげ、実験データ（低温保管時の経時変化）を収集し、保存期間毎の豆腐の品質維持効果（品質劣化度合）を定量評価した。収集データをもとに、包装容器別の豆腐のライフサイクルにおける環境負荷量を算定し、消費時期分布から環境負荷削減貢献量を推算した。この際、環境影響評価領域として、新たに「水資源」まで拡張して評価した。

また、プラスチック LCI データ提供体制の基盤構築を目的に、汎用インベントリーデータベース（DB）（国立研究開発法人産業技術総合研究所《産総研》開発の IDEA）と接続して使えるプラスチック関連の工業会作成プラスチック LCI の DB 提供を目指し、必要な調査研究を行った。具体的には、当協会が取りまとめた樹脂 LCI データ（以下、PWMI-LCI）、LCA 日本フォーラムに登録した LCI データ（JLCA-LCI）及びこの JLCA-LCI に基づき未遡及部分を加算した IDEA との連結 LCI データ（JLCA・IDEA 連結 LCI）についてデータの整理を行い、差異要因の分析を試みた。

前年に引き続きプラスチックの生産から廃棄、再資源化、更には処理処分に至る定量的なフローの把握を行い、2016 年フロー図を作成し公表した。フロー図の信頼性と精度向上のため、2015 年度より 3 年計画で実施してきた「需要分野別製品排出モデル」（約 20 年間見直しされていた）の見直し検討を完了するとともに、併せて一般系廃棄物／産業系廃棄物の新排出比率の見直しを行い 2016 年フロー図から適用した。

学習支援事業については、出前授業などのリサイクル環境教育支援を、前年同様関東地区を中心に実施した。また、地方自治体や科学館・博物館などの主催する教育関連のイベントへの協力要請にも積極的に対応した。また、「プラスチックリサイクルの基礎知識」等のパンフレット等によるプラスチックとその循環利用に関する広報活動の充実を図った。大学生レベルを想定した LCA の考え方に係る副読本作成については、東京都市大学伊坪徳宏研究室の協力の下、製作を進め、原版を完成させた。また、当協会、一般社団法人日本化学工業協会、石油化学工業協会、日本プラスチック工業連盟、塩ビ工業・環境協会、発泡スチロール協会及び一般社団法人日本プラスチック食品容器工業会をメンバーに活動している「プラスチック教育連絡会」の活動に参加し、出展、冊子・教材資料（ペレットサンプル等）の配布などの協力を行った。

3R システムを巡っては、中央環境審議会総合政策部会及び循環型社会部会において進められている「環境基本計画」及び「循環型社会形成推進基本計画」の見直し作業や主要先進国における資源効率性や循環経済パッケージ等の国際的な議論の動向、更には、中国の固体廃棄物輸入制

限の措置等をフォローし、関連団体と情報を共有しつつ対応してきた。特に、海洋ごみ問題については、日本化学工業協会やプラスチック工業連盟等と協力し対応を進めてきているが、海洋プラスチック問題対応協議会（仮称）の設立に向けても共同事務局の一つとして参画することとした。

協会の管理・運営については、新公益法人法及び定款に基づき新ガバナンスに適合した理事会、各委員会の運営を行なった。また、運営委員会の下に、「2018-20 年度中期事業計画検討ワーキンググループ」を設置し、中期事業計画書を策定した。

（調査研究関係）

- (1) LCA 基礎データの提供、LCA 評価
- (2) 国内プラスチックフローの作成
- (3) 廃プラスチックの循環利用促進に向けた技術、社会問題の調査研究
- (4) プラスチック、循環利用及び環境に関する国際協力と情報交換

（教育支援・広報関係）

- (1) 環境教育学習支援活動
- (2) 広報・啓発活動
- (3) 3R システムに係る法の制定、見直しへの対応等
- (4) 関連外部委員会・連絡会への参画要請への対応と活動協力

（協会の管理・運営）

- (1) 新ガバナンスに適合した理事会及び各委員会の運営
- (2) 2018-20 年度中期事業計画検討ワーキンググループの設置、中期事業計画書の策定